

有価証券報告書

第 52 期

〔自 平成 9 年 12 月 1 日〕
〔至 平成 10 年 11 月 30 日〕

大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年12月1日
(第52期) 至 平成10年11月30日

近畿財務局長 殿

平成11年2月26日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 盤 若 富美子

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連絡者 経 理 部
ゼネラルマネージャー 名 取 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社	東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

(本書面の枚数 表紙共35枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研究開発活動	14
第3 営業の状況	15
1. 概 況	15
2. 生産能力	16
3. 生産実績	16
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第5 経理の状況	20
1. 財 務 諸 表	21
(1) 貸 借 対 照 表	21
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書	26
(4) 附 属 明 細 表	33
2. 主な資産、負債及び収支の内容	39
3. 資金収支の状況	44
4. そ の 他	45
第6 企業集団等の状況	46
1. 企業集団等の概況	46
2. 企業集団の状況	46
(1) 企業集団の業績	46
(2) 研究開発活動	47
(3) 連結財務諸表	47
a. 連結貸借対照表	48
b. 連結損益計算書	50
c. 連結剰余金計算書	52
(4) 連結子会社の状況	57
(5) そ の 他	57
3. 関連当事者との取引	57
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	63
第8 参 考 情 報	64
第二部 保証会社等の情報	65

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月		平成 6 年11月	平成 7 年11月	平成 8 年11月	平成 9 年11月	平成10年11月
売 上 高	千円	23,304,848	22,278,610	22,954,517	21,156,954	19,058,990
経 常 損 益	千円	1,706,738	97,725	10,049	134,412	1,209,323
当 期 純 損 益	千円	1,914,897	89,659	14,009	1,334,345	2,257,106
資 本 金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発 行 済 株 式 総 数	千株	30,525	30,525	30,525	30,525	29,315
純 資 産 額	千円	20,529,442	20,435,953	20,266,816	18,749,322	16,083,538
総 資 産 額	千円	33,855,478	33,524,545	31,213,591	31,271,956	29,038,198
自 己 資 本 比 率	%	60.6	61.0	64.9	60.0	55.4
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	672.53	669.47	663.93	614.21	548.63
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	62.73	2.93	0.45	43.71	75.06
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	-	-	-	-
配 当 性 向	%	-	204.2	1,307.3	-	-
従 業 員 数	人	634	589	552	521	477
連 結 売 上 高	千円	-	22,770,564	23,381,745	21,282,633	19,387,007
連 結 経 常 損 益	千円	-	98,747	49,354	157,634	1,178,107
連 結 当 期 純 損 益	千円	-	89,065	51,961	1,340,652	2,230,862
連 結 純 資 産 額	千円	-	20,415,170	20,284,217	18,760,565	16,121,029
連 結 総 資 産 額	千円	-	33,657,700	31,358,492	31,664,112	29,492,770
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	-	668.81	664.50	614.59	549.92
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	-	2.91	1.70	43.92	74.18
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高および連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は、第49期連結会計年度から作成しておりますので、第48期連結会計年度の連結会計年度に係る経営指標等の推移は記載しておりません。

3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債は期末残高がなく転換社債は発行していないため記載しておりません。

4. 第51期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和22年 6月	盤若友治が昭和12年 6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立(大阪市生野区)
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年 9月	(株)たからやと合併
昭和32年 1月	大阪市東区(現中央区)南久宝寺町に本社を移転
昭和35年 2月	東京都中央区日本橋堀留町に東京支店を設置(現日本橋ビル)
昭和38年 3月	大阪工場を新設(大阪府東大阪市・現デリポート)
昭和40年 2月	ウガンダ開発公社、丸紅(株)と合併で、ユナイテッド・ガーメント・インダストリー・リミテッド(ウガンダ・略称ユージル)を設立
昭和42年 3月	和歌山工場を新設(和歌山県那賀郡桃山町)
昭和43年10月	大阪市東区(現中央区)博労町に本社を移転
昭和49年 5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和51年 4月	石切工場を新設(大阪府東大阪市・現倉庫)
昭和52年 2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル(昭和57年 3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更)を設立
昭和54年 5月	福岡営業所を開設(福岡市博多区)
昭和55年 5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年 3月	商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
昭和57年 7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1月	東京都大田区平和島に東京支店を移転(現東京本社)
昭和62年 5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
平成 2年 7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル(賃貸ビル)を新築竣工
平成 3年 4月	東大阪市森河内にヤマトインターナショナル デリポート(配送センター)を新築竣工
平成 5年12月	当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立
平成 6年 4月	上海雅瑪都時装有限公司(中国)を設立
平成 7年12月	石切工場を閉鎖し倉庫に転用

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成3年11月30日	648,798千円	4,917,652千円	新株引受権付社債の新株引受権行使 (平成2年12月1日～平成3年11月30日)

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000株	(注)1.2.3.4.
計	80,000,000株	

(注)1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、80,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これらに相当する株式数を減ずる。

2. 平成10年2月26日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,210,000株が減少し、期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、78,790,000株となっております。

3. 期末後、有価証券報告書提出日までの利益による自己株式の消却実績は以下のとおりであります。

消却日	消却株式数	提出日現在の会社が発行する株式の総数
平成11年1月25日	161,000株	78,629,000株

4. 平成11年2月25日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。

当社の発行する株式の総数は、78,629,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成10年11月30日現在)	提出日現在 (平成11年2月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	29,315,489株	29,154,489株	大阪証券取引所	市場第一部 (注)1.2.
	計		29,315,489	29,154,489		

(注)1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 期末後、有価証券報告書提出日までの間に減少した株式発行数は、利益による自己株式161,000株の消却によるものであります。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	22	32	156	(17 3)	4,486	4,714	
所有株式数	単位 1	6,676	688	6,785	(434 10)	14,286	28,870	株 445,489
割合	% 0.01	23.13	2.38	23.50	(1.50 0.03)	49.48	100.00	

(注)1. 自己株式302株は「個人その他」欄に含めて表示しております。

なお、自己株式302株は株主名簿上記載の株式数であり、平成10年11月30日現在の実保有残高であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が119単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 3	5	26	23	262	389	4,006	4,714	
割 合	% 0.06	0.11	0.55	0.49	5.56	8.25	84.98	100.0	
所有株式数	単位 3,998	3,917	6,612	1,565	4,525	2,353	5,900	28,870	株 445,489
割 合	% 13.85	13.57	22.90	5.42	15.67	8.15	20.44	100.0	

(注) 上記「100単位以上」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が119単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セネシオ有限会社	東大阪市永和3-1-22	1,689	5.76
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.10
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	3.77
盤 若 富 美 子	東大阪市永和3-1-22	990	3.37
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	905	3.08
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	717	2.44
敷島紡績株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.35
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	626	2.13
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	494	1.68
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	415	1.41
計		8,837	30.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 52千株
株式会社大和銀行 10千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	28,870,000株	445,489株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 302株が含まれてお ります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が119,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	株 -	株 -	株 -	% -	
	計		-	-	-	-	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年2月25日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での授權状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注) 1. 2	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成10年2月26日決議)	2,000,000		700,000,000
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-		-
前授權期間における取得自己株式	1,371,000	244,454,000		
残存授權株式等の総数及び価額の総額	629,000	455,546,000		
未 行 使 割 合	31.5%	65.1%		

(注) 1. 平成10年2月26日における定時株主総会において、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により3,000,000株を限度として平成10年2月26日後利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨の定款変更を行っております。

2. 未行使割合が50%以上となりました理由は、買付期間における市場売買高が少なく、かつ取締役会決議時の株価を参考に設定した価額に比し、株式買い付け時の株価が下落していたためであります。

八 取得自己株式の処理状況

平成11年2月25日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	1,371,000	244,454,000	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重要政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、配当性向30%以上の維持および業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、中間配当金3円（平成10年7月24日開催の取締役会決議による。）を実施いたしましたが当期の業績を鑑み、期末配当金は見送ることにいたしました。

この結果、年間配当金は1株につき3円（中間期3円、期末0円）となります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	
	決算年月	平成6年11月	平成7年11月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	
最 高		円 715	616	794	497	333	
最 低		円 470	350	421	177	120	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成10年6月	平成10年7月	平成10年8月	平成10年9月	平成10年10月	平成10年11月
	最 高	円 219	229	197	149	133	148
	最 低	円 190	190	142	135	121	120
	売 買 高	千株 227	374	559	380	422	647

(注) 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	盤 若 富 美 子 (昭和17年12月18日生)	昭和40年3月 大阪樟蔭女子大学卒業 平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役(現任) 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	千株 991
常務取締役 〔経 理 部 ・ 海外事業部担当〕	櫻 井 紘 哉 (昭和15年2月8日生)	昭和40年3月 東京大学卒業 昭和40年4月 ㈱三和銀行入社 平成2年4月 同行管財部長 平成4年7月 出向 当社社長室長 平成5年1月 ㈱三和銀行退社 平成5年2月 当社取締役社長室長 平成5年6月 常務取締役社長室長 平成5年12月 常務取締役社長室長兼経理部担当 平成7年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締 役(現任) 平成9年12月 常務取締役経営企画室ゼネラルマネー ジャー兼経理部・システム部・生産管理 部担当 平成10年2月 常務取締役経営企画室ゼネラルマネー ジャー兼経理部・生産管理部担当 平成10年2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長(現任) 平成10年12月 常務取締役経理部・海外事業部担当(現 任) 平成10年12月 ㈱オーバーヒート代表取締役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役を現任	29
取締 役 〔総務部ゼネラルマネージャー 兼 シ ス テ ム 部 担 当〕	檜 垣 勝 宏 (昭和13年3月6日生)	昭和36年3月 大阪経済大学卒業 昭和36年4月 野村證券㈱入社 昭和57年10月 同社退社 昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役総務部長 平成9年12月 取締役総務部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネージャー兼シ ステム部担当(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役を現任	14
取締 役 〔営 業 本 部 長 兼 第 五 事 業 部 ゼネラルマネージャー〕	坂 井 隆 (昭和26年1月23日生)	昭和49年3月 甲南大学卒業 昭和49年3月 当社入社 平成4年12月 第一事業部長(東京担当) 平成5年12月 第五事業部長 平成9年12月 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役営業本部長兼第五事業部ゼネラル マネージャー(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔営業副本部長兼 第七事業部 ゼネラルマネージャー〕	内山 公 司 (昭和23年9月14日生)	昭和47年3月 大阪経済大学卒業 昭和47年3月 当社入社 平成7年6月 第六事業部長(東京担当) 平成8年6月 第六事業部長 平成9年12月 第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司 董事を現任	千株 12
取締役 (社長付)	堀 野 修 (昭和22年1月7日生)	昭和40年3月 富山県立高岡商業高等学校卒業 昭和40年3月 当社入社 昭和60年12月 第五事業部長 昭和63年12月 営業副本部長 平成6年2月 取締役営業副本部長 平成6年12月 取締役第一事業部長兼営業本部長補佐 平成8年6月 取締役第一事業部長兼ヒロミチセクション部長兼営業本部長補佐 平成8年12月 取締役営業副本部長兼第十事業部長兼ヒロミチセクション部長 平成9年12月 取締役営業副本部長兼ヒロミチセクションゼネラルマネージャー兼シェビニオンゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役社長付(現任) 他に(株)オーバーヒート取締役を現任	18
取締役 〔人事 ゼネラルマネージャー〕	加 宮 義 人 (昭和18年10月15日生)	昭和42年3月 関西学院大学卒業 昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役人事部長 平成9年12月 取締役人事部ゼネラルマネージャー(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役を現任	28
取締役 〔生産管理部 ゼネラルマネージャー〕	堀 内 準 介 (昭和24年2月10日生)	昭和47年3月 大阪経済大学卒業 昭和47年3月 当社入社 平成2年12月 第十一事業部長 平成4年12月 第七事業部大阪担当部長 平成9年2月 取締役第七事業部長 平成9年12月 取締役第七事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役生産管理部ゼネラルマネージャー(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司 董事を現任	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	田中 聰 (昭和15年1月6日生)	昭和33年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和54年5月 第七事業部長 昭和59年2月 取締役第一事業部長 昭和63年6月 取締役物流部長 平成3年2月 常勤監査役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役、(株)オーバーヒート監査役を現任	千株 36
常勤監査役	門馬 寛巳 (昭和12年1月11日生)	昭和35年3月 東京外国語大学卒業 昭和35年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社顧問 平成6年2月 常務取締役営業統轄 平成6年12月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長兼海外事業部長 平成10年2月 当社常勤監査役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、(株)オーバーヒート監査役を現任	36
常勤監査役	有吉 克之 (昭和18年7月30日生)	昭和43年3月 東京大学卒業 昭和57年8月 当社入社 平成2年12月 経営企画室長 平成6年3月 内部監査室長 平成9年2月 常勤監査役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役、(株)オーバーヒート監査役を現任	28
計	11名		1,219

(注) 監査役 田中 聰は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均		
		年 齢	勤 続 年 数	給 与 月 額
男	328 名	37.8 歳	12.6 年	330,060 円
女	149	30.6	5.5	201,324
合 計	477	35.6	10.4	289,847

(注) 1. 従業員数には、子会社への出向者66名が含まれており、上記のほか、平均臨時雇用者数は、175名であります。

2. 平均給与月額は、平成10年11月分の支給実績(税込)で基準外賃金を含み、賞与その他の臨時給与は含んでおりません。

3. 平成2年5月1日より満60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況(平成10年11月30日現在)

- 1) 名 称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 251名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料卸商業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

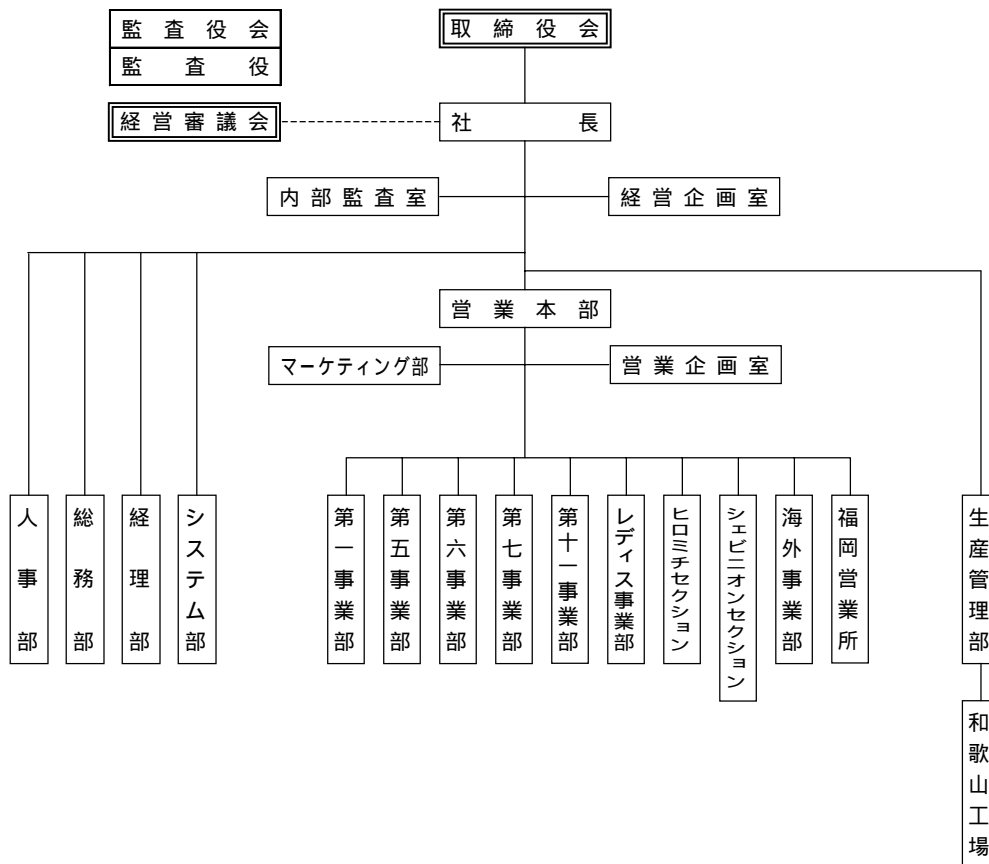
(1) 会社の目的

- 1) 次の物品の販売ならびに貿易
繊維工業製品、衣服、その他の繊維製品および洋品雑貨
農産物およびその加工品
 - 2) 外衣、中衣、下着類の加工ならびに製造
 - 3) 化学工業製品、ゴム製品、窯業・土石製品、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具および精密機械器具の貿易
 - 4) 飲食業
 - 5) 出版業
 - 6) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理業
 - 7) 旅行業代理店業
 - 8) 前各号に関連する事業への投資ならびに事業の共同経営
 - 9) 損害保険代理業
 - 10) 生命保険の募集に関する業務
 - 11) 自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 12) 有価証券の保有、売買および運用
 - 13) 前各号に附帯する一切の業務
- (注) 上記のうち、1)、3)、4)、5)、7)、および10)は現在営んでおりません。

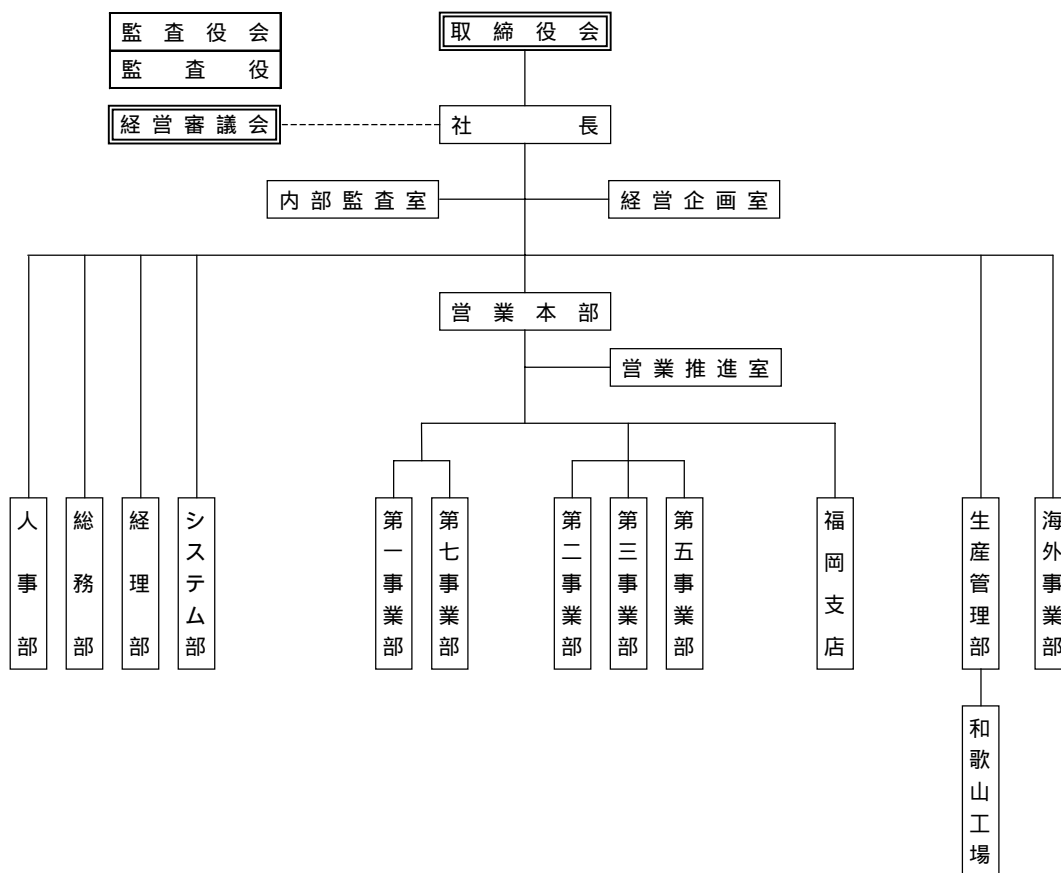
(2) 事業の内容

1) 経営組織図

当社は、事業部制を採用しており経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 経営審議会は、社長、常務取締役によって構成し、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関であります。
2. 平成10年12月1日付にて組織の一部を変更しました。
新経営組織図は次のとおりであります。



2) 当社は、主として、布帛シャツ、ニットシャツ(ゴルフウェア等)、セーター類、アウトウェア等の製造販売およびこれに附帯する業務を営んでおります。

3) 最近の品目別売上高構成比は、次のとおりであります。

品 目	期 別	第 51 期 (平成8年12月～平成9年11月)	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)
		構 成 比 率	構 成 比 率
		%	%
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト		28.2	29.3
布 帛 シ ャ ツ		15.6	15.2
横 編 セ ー タ ー		12.4	11.1
ア ウ タ ー		13.2	12.9
ポ ト ム		8.2	7.1
レ デ ィ ス		12.6	11.7
小 物 ・ そ の 他		9.1	11.9
不 動 産 賃 貸 収 入		0.7	0.8
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載すべき重要な事項はありません。

3. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第51期（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当期におけるわが国経済は、バブル崩壊以来なかなか立直れないまま、消費税率の引き上げや特別減税の廃止、医療費負担の増加などに加え、金融システムに対する危機感が高まったことにより、景気はきわめて厳しい状況でありました。

当業界におきましても、消費者の景気の先行きに対する不安感が強く、また、消費税率の引き上げや天候不順も影響するなど厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社では、事業の競争力を高めるため組織やブランドの見直しを行うとともに、子会社、上海雅瑪都時装有限公司の第二工場におきましては、アウトターとボトムのラインをスタートさせ、生産面での強化を図ってまいりました。

一方、販売面では、アウトドアブランド「エーグル」の直営店を松山、札幌、広島、軽井沢、京都、新百合ヶ丘、明石と7店舗出店し、レディスブランドでは「アンバー」を原宿に、そして当社としては初めての試みである自社ブランドの複合型直営店「シャッフル」を明石に出店いたしました。こうした直営店の出店により、さらなるブランドイメージの訴求、情報のフィードバック、ブランドコンセプトの確立などを図ってまいりました。また、アウトドアブランドの充実を図るため、秋冬物より新ブランド「イーグルアース」と「アウトドアプロダクツ」の販売を開始いたしました。

しかしながら、ブランドを一部廃止したことで消費マインドの低下が大きく影響し、売上高211億5千6百万円（前期比7.8%減）、経常損失1億3千4百万円となりました。また、ブランドの廃止に伴う棚卸資産処分損を4億9千2百万円計上いたしましたことと、株式市況の大幅な下落に伴い、有価証券評価損が6億4千3百万円発生いたしましたので当期純損失13億3千4百万円となりました。

(2) 第52期（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当期におけるわが国経済は、金融システムへの危機感や企業のリストラ、倒産の増加により失業率が上昇するなど、将来への不安感が高まり、景気はきわめて厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、こうした先行き不安が消費者心理に大きく影響し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社では、業界の構造変化に対応するため、自主管理型売場の拡大に努めてまいりました。

具体的には、新しい試みとして在庫商品を効率良く販売することを目的とした直営店「オーバーヒート店」を東大阪市の石切と東京の高田馬場へ出店いたしました。

また、アウトドアブランド「エーグル」の直営店としましては、川西、仙台、金沢、ギャレ大阪へ4店舗出店し、ヤングカジュアルブランドの「ヒロミチ バイ ヒロミチ・ナカノ」の直営店としましては、ラフォーレ原宿、ラフォーレ小倉、池袋へ3店舗、その他のブランドで3店舗と合わせて12店舗出店いたしました。

こうした直営店を中心とした売場管理型のブランドである「エーグル」「ヒロミチ」などは引き続き好調に推移し、特に「エーグル」につきましては、女性層やファミリー層にも幅広く支持をいただき大幅な伸びを示しました。

しかしながらその反面、従来の卸型ブランドが消費不況の影響を大きく受け苦戦いたしましたので減収となりました。

一方、新ブランドにつきましては、米国のファッション時計で有名なフォッシル社とライセンス契約により「フォッシル」ブランドを、レディスではヤングカジュアルブランド「チャベック」の販売を開始いたしました。この結果、売上高190億5千8百万円（前期比9.9%減）となりました。

収益面におきましては、売上高の減少が大きく影響したことに加え、営業外費用に有価証券評価損2億1百万円、特別損失に早期退職優遇制度による退職者への特別退職金10億3百万円を計上したため、経常損失12億9百万円、当期純損失22億5千7百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果が期待されるものの、雇用情勢の深刻化による影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、こうした環境認識のもと、引き続き自主管理型売場の拡大を目指し、積極的に事業展開するとともに、一方では、販売業務を受託する子会社 株式会社オーバーヒートの設立（資本金1千万円、平成10年12月1日設立）など、組織と機能を見直すことにより、経営の効率化を進め、収益の改善に努力してまいります。

なお、以下の諸表等における記載金額は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 生産能力

当社が生産する品目は布帛シャツですが、その品種は多岐にわたり、使用機械等の設備はそれぞれの品種に共用されるものが多く、品種別等の生産能力を記載することは困難ですので、生産能力の記載はしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	第51期 (平成8年12月～平成9年11月)	第52期 (平成9年12月～平成10年11月)
		生産高	生産高
布帛シャツ		1,038,958	646,506
合計		1,038,958	646,506

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 外注の状況

当社の製品生産については、縫製加工を外注に依存しております。

総製造費用に占める外注工賃の割合は、第51期(平成8年12月～平成9年11月)45.6%、第52期(平成9年12月～平成10年11月)40.1%であります。

(3) 商品の仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第51期 (平成8年12月～平成9年11月)	第52期 (平成9年12月～平成10年11月)
		金額	金額
カットソーニット		4,018,811	3,362,799
布帛シャツ		1,234,571	1,185,003
横編セーター		1,802,295	1,500,312
アウター		2,101,491	1,593,114
ボトム		1,251,317	929,320
レディス		1,907,312	1,554,859
小物・その他		1,547,163	1,713,513
合計		13,862,962	11,838,920

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品目	期別	単位	第50期末 (平成8年11月)	第51期 (平成8年12月～平成9年11月)			第52期 (平成9年12月～平成10年11月)		
			在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
布帛シャツ用生地		メートル	43,763	721,826	742,904	22,685	496,035	501,434	17,286

(5) 主要原材料の価格の動向(1メートル当たり)

(単位：円)

品目	期別	第51期 (平成8年12月～平成9年11月)	第52期 (平成9年12月～平成10年11月)
布帛シャツ用生地		666	643

(注) 金額は購入価格の平均によっております。

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っておりません。

(1) 生産計画

(単位：千円)

品目	四半期別	(平成10年12月～平成11年2月)	(平成11年3月～平成11年5月)	合計
		金額	金額	金額
布帛シャツ		147,647	167,453	315,100
合計		147,647	167,453	315,100

(注) 金額は予定製造原価によっております。

(2) 商品の仕入計画

(単位：千円)

品目	四半期別	(平成10年12月～平成11年2月)	(平成11年3月～平成11年5月)	合計
		金額	金額	金額
カットソーニット		833	996	1,829
布帛シャツ		318	380	698
横編セーター		214	256	470
アウター		282	337	619
ボトム		238	284	522
レディス		328	392	720
小物・その他		463	553	1,016
合計		2,676	3,198	5,874

(注) 金額は予定仕入価格によっております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

製・商品の販売は、首都圏および近畿圏の専門店を主体に全国各主要都市の卸・小売業者、百貨店、量販店への販売および当社の直営店を通して消費者への直接販売を行っております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	第51期 (平成8年12月～平成9年11月)	第52期 (平成9年12月～平成10年11月)
		金額	金額
カットソーニット		5,967,099	5,573,738
布帛シャツ		3,293,693	2,888,248
横編セーター		2,634,607	2,121,152
アウター		2,797,674	2,460,861
ボトム		1,729,580	1,354,636
レディス		2,657,759	2,238,983
小物・その他		1,919,647	2,259,542
不動産賃貸収入		156,892	161,827
合計		21,156,954	19,058,990

(注) 販売数量は、品種が多岐にわたるため記載を省略しております。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資で重要なものはありません。

(2) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

設備区分	事業所名 (所在地)	利 用 的 目 的	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	布帛シャツ 製 造	4,375	4,546	815	2,786	397	4,352	-	284	12,367	17
管 業 設 備	大阪本社 (大阪市中央区)	事務及び 販 売	830	939,078	4,291	128,163	2,782	65	605	27,704	1,098,399	155
	本社別館 (大阪市中央区)	事 務	201	187,256	684	22,385	-	-	-	1,003	210,645	37
	西別館 (大阪市中央区)	事 務	157	304,600	513	43,455	-	-	-	1,421	349,476	9
	東京本社 (東京都大田区)	事務及び 販 売	6,427	4,222,000	11,133	1,502,486	13,543	228	196	45,272	5,783,726	127
	福岡営業所 (福岡市博多区)	販 売	-	-	348 (348)	2,027	-	-	-	545	2,572	11
	渋谷オフィス (東京都渋谷区)	販 売	-	-	210 (210)	1,029	-	-	-	742	1,771	18
	メンズハウスガイ (大阪市中央区)	直 営 店	-	-	70 (70)	4,137	-	-	-	642	4,779	1
	スペリオアゼリア (川崎市川崎区)	直 営 店	-	-	71 (71)	1,935	-	-	-	689	2,624	2
	アンバー原宿 (東京都渋谷区)	直 営 店	-	-	132 (132)	18,571	-	-	-	3,659	22,231	1
	エーグル元町 (横浜市中区)	直 営 店	-	-	437 (437)	15,779	-	-	-	3,755	19,535	4
	エーグル・ベリフェリック渋谷 (東京都渋谷区)	直 営 店	-	-	455 (455)	36,510	-	-	-	7,645	44,156	7
	エーグル札幌 (札幌市中央区)	直 営 店	-	-	134 (134)	11,185	-	-	-	390	11,575	2
	エーグル軽井沢 (長野県軽井沢町)	直 営 店	-	-	159 (159)	9,587	-	-	-	437	10,025	4
	エーグル新百合ヶ丘 (川崎市麻生区)	直 営 店	-	-	115 (115)	6,134	-	-	-	468	6,603	2
	エーグル大阪 (大阪市中央区)	直 営 店	-	-	250 (250)	19,022	-	-	-	4,589	23,611	4
	エーグル神戸 (神戸市中央区)	直 営 店	-	-	177 (177)	14,504	-	-	-	1,290	15,795	5
	エーグル名古屋 (名古屋市中区)	直 営 店	-	-	147 (147)	8,016	-	-	-	577	8,593	3
	エーグル明石 (兵庫県明石市)	直 営 店	-	-	145 (145)	11,255	-	-	-	938	12,193	1
	エーグル広島 (広島市中区)	直 営 店	-	-	259 (259)	26,300	-	-	-	1,886	28,187	2
	エーグル松山 (愛媛県松山市)	直 営 店	-	-	91 (91)	3,189	-	-	-	191	3,380	1
エーグル京都 (京都市中京区)	直 営 店	-	-	590 (590)	52,434	-	-	-	13,317	65,752	2	
エーグル金沢 (石川県金沢市)	直 営 店	-	-	104 (104)	8,887	-	-	-	1,709	10,596	-	
エーグルギャレ大阪 (大阪市北区)	直 営 店	-	-	141 (141)	9,659	-	-	-	2,545	12,204	2	
エーグル川西 (兵庫県川西市)	直 営 店	-	-	198 (198)	7,144	-	-	-	1,128	8,273	2	
エーグル仙台 (仙台市青葉区)	直 営 店	-	-	345 (345)	22,706	-	-	-	1,640	24,346	-	
ヒロミチ渋谷 (東京都渋谷区)	直 営 店	-	-	82 (82)	9,593	-	-	-	270	9,864	2	

設備区分	事業所名 (所在地)	利 用 的 目 的	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 計 合	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
営 業	ヒロミチラフォーレ原宿 (東京都渋谷区)	直営店	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	ヒロミチ小倉 (小倉北区)	直営店	-	-	33 (33)	1,310	-	-	-	-	1,310	-
	シェビニオン渋谷 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	108 (108)	10,001	-	105	-	1,445	11,552	2
	シェビニオン新宿 (東京都新宿区)	直営店	-	-	49 (49)	4,838	-	-	-	1,228	6,066	-
	シェビニオン福岡 (福岡市博多区)	直営店	-	-	56 (56)	5,030	-	-	-	2,127	7,157	-
	シャッフル明石店 (兵庫県明石市)	直営店	-	-	90 (90)	8,694	-	-	-	2,198	10,892	3
	オーバーヒート高田馬場 (東京都新宿区)	直営店	-	-	411 (411)	1,150	-	-	-	1,194	2,345	3
設 備	本社第7別館 (大阪市中央区)	倉庫	357	132,000	1,182	4,336	617	-	-	596	137,549	-
	デリポート (大阪府東大阪市)	配送及び 倉庫	6,841	833,416	13,290	1,629,691	38,309	290	-	2,566	2,504,265	46
	森河内倉庫 (大阪府東大阪市)	倉庫	1,903	154,033	1,863	10,366	-	-	-	112	164,512	-
	石切倉庫 (大阪府東大阪市)	倉庫及び 直営店	1,945	81,256	4,366	97,083	347	236	-	799	179,723	1
そ の 他 の 設 備	大阪社宅 (大阪府東大阪市)	宿 舎	275	2,182	-	-	-	-	-	-	2,182	-
	和歌山宿舎 (和歌山県那賀郡桃山町)	宿 舎	172	179	340	691	-	-	-	-	870	-
	日本橋ビル (東京都中央区)	賃貸ビル	510	986,943	3,072 [3,072]	780,542	2,762	-	-	814	1,771,062	-
	その他 (大阪府東大阪市)	駐 車 場	431	209,029	-	-	1,521	-	-	-	210,550	-
合 計			24,431	8,056,522	46,996 (5,441) [3,072]	4,553,272	60,281	5,280	801	138,637	12,814,794	477

(注) 1. 建物の面積欄()内は、賃借面積を内書で表示しております。

2. 建物の面積欄[]内は、賃貸面積を内書で表示しております。

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

4. 営業設備における森河内倉庫は平成10年12月21日付で売却いたしました。

5. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。なお、下記金額には消費税等を含んでおりません。

名 称	数 量	リ ー ス 期 間	年間リース料	リース契約残高	備 考
汎用コンピュータ及び周辺機器	一式	5年	62,206千円	155,130千円	所有権移転外ファイナンス・リース
事務用機器	一式	3～5年	8,003千円	21,329千円	同 上
自 動 車	36台	3～5年	16,480千円	23,354千円	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特に記載すべき事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、金額については、表示単位未満の端数を切捨てております。
2. 当社は第51期事業年度（平成8年12月1日から平成9年11月30日まで）および第52期事業年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成9年11月30日)		第 52 期 (平成10年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		1,388,098		482,482	
2. 受 取 手 形	2.8	2,524,905		2,023,182	
3. 売 掛 金		4,564,528		4,004,766	
4. 有 価 証 券	3	1,402,788		2,023,850	
5. 自 己 株 式		44		40	
6. 製 品 ・ 商 品		3,900,725		3,713,011	
7. 原 材 料		15,440		11,966	
8. 仕 掛 品		37,215		20,153	
9. 前 払 費 用		119,117		133,894	
10. 未 収 入 金		388,268		263,673	
11. そ の 他		22,632		21,384	
12. 貸 倒 引 当 金		75,903		64,613	
流 動 資 産 合 計		14,287,862	45.7	12,633,794	43.5
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物		8,837,983		8,939,980	
減 価 償 却 累 計 額		4,051,006	4,786,977	4,386,707	4,553,272
2. 構 築 物		232,602		232,602	
減 価 償 却 累 計 額		163,448	69,153	172,321	60,281
3. 機 械 及 び 装 置		47,354		36,727	
減 価 償 却 累 計 額		40,669	6,684	31,446	5,280
4. 車 両 及 び 運 搬 具		18,264		16,024	
減 価 償 却 累 計 額		17,351	913	15,223	801
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		573,229		627,491	
減 価 償 却 累 計 額		461,679	111,550	488,854	138,637
6. 土 地			8,056,522		8,056,522
有 形 固 定 資 産 合 計		13,031,801	41.7	12,814,794	44.2
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 商 標 権			7,034		8,480
2. 施 設 利 用 権			4,500		4,500
3. 電 話 加 入 権			20,860		23,571
無 形 固 定 資 産 合 計			32,394		36,552
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1.3.5		1,417,718		909,973
2. 関 係 会 社 株 式	4		40,000		50,000
3. 関 係 会 社 出 資 金	1		487,437		487,437
4. 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等			224,574		204,924
5. 長 期 前 払 費 用			77,339		71,585
6. 差 入 保 証 金			1,563,603		1,733,225
7. そ の 他			264,890		243,767
8. 投 資 評 価 引 当 金			44,592		44,592
9. 貸 倒 引 当 金			111,072		103,264
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,919,898	12.5	3,553,056
固 定 資 産 合 計			16,984,094	54.3	16,404,403
資 産 合 計			31,271,956	100.0	29,038,198

(単位：千円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成9年11月30日)		第 52 期 (平成10年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
1. 支払手形	2	5,867,270		4,715,125	
2. 買掛金		737,882		394,406	
3. 短期借入金		-		460,635	
4. 1年内返済予定長期借入金	5	-		2,460,000	
5. 未払金		443,205		1,419,635	
6. 未払法人税等		24,265		29,884	
7. 未払事業税等		28,664		28,810	
8. 未払消費税等		30,429		2,550	
9. 未払費用		394,455		383,310	
10. 預り金		37,847		35,638	
11. 返品調整引当金		452,000		384,000	
12. その他		10,281		25,449	
流動負債合計		8,026,300	25.6	10,339,446	35.6
固定負債					
1. 長期借入金	5	4,300,000		2,340,000	
2. 預り保証金		196,333		182,588	
3. その他		-		92,624	
固定負債合計		4,496,333	14.4	2,615,212	9.0
負債合計		12,522,634	40.0	12,954,659	44.6
資本の部					
資本金					
1. 資本金	6	4,917,652	15.7	4,917,652	16.9
資本準備金					
1. 資本準備金		6,603,402	21.1	6,603,402	22.8
利益準備金					
1. 利益準備金		1,229,413	4.0	1,229,413	4.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000		100,000	
(2) 退職積立金		33,000		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	7	574,448		552,619	
(4) 固定資産圧縮積立金	7	198,577		198,577	
(5) 別途積立金		6,350,000		4,850,000	
2. 当期末処理損失		1,257,171		2,401,126	
その他の剰余金合計		5,998,853	19.2	3,333,070	11.5
資本合計		18,749,322	60.0	16,083,538	55.4
負債・資本合計		31,271,956	100.0	29,038,198	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕			第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
期 別						
売 上 高		%		%		
1. 製品・商品売上高	21,000,062		18,897,162			
2. 不動産賃貸収入	156,892	21,156,954	161,827	19,058,990		
100.0			100.0			
売 上 原 価						
1. 製品・商品売上原価						
(1) 製品・商品期首たな卸高	3,412,528		3,900,725			
(2) 当期商品仕入高	13,862,962		11,838,920			
(3) 当期製品製造原価	1,038,958		646,506			
合 計	18,314,450		16,386,152			
(4) 他勘定振替高	423,619		6,024			
(5) 製品・商品期末たな卸高	3,900,725		3,713,011			
12,667,116			12,667,116			
2. 不動産賃貸原価	102,231	14,092,336	98,178	12,765,294		
66.6			67.0			
売 上 総 利 益		7,064,617		6,293,695		
返品調整引当金戻入額		421,000		452,000		
2.0			2.4			
返品調整引当金繰入額		452,000		384,000		
2.2			2.0			
差引売上総利益		7,033,617		6,361,695		
33.2			33.4			
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	180,328		162,368			
2. 販売促進費	362,632		397,206			
3. 運賃・荷造費	121,839		128,060			
4. 役員報酬	107,546		93,754			
5. 職員給料	1,937,598		1,950,352			
6. 賞与	502,761		470,650			
7. 適格退職年金掛金	48,276		44,263			
8. 福利厚生費	405,984		403,421			
9. 旅費交通費	460,404		437,655			
10. 支払手数料	292,329		393,152			
11. 業務委託料	1,153,788		1,254,529			
12. 租税公課	137,143		127,131			
13. 事業税等	28,395		28,541			
14. 減価償却費	337,251		333,505			
15. 賃借料	379,520		540,103			
16. その他	573,327	7,029,130	572,678	7,337,375		
33.2			38.5			
営業利益又は営業損失()		4,487		975,679		
0.0			5.1			
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	3,210		4,407			
2. 有価証券利息	12,534		17,014			
3. 受取配当金	22,588		22,517			
4. 為替差益	208		949			
5. 雑収入	46,631	85,174	47,849	92,739		
0.4			0.5			

(単位：千円)

科 目	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕		第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
期 別				
営業外費用		%		%
1. 支払利息	71,833		101,986	
2. 貸倒引当金繰入額	78,674		-	
3. 貸倒損失	26,819		-	
4. 有価証券評価損 5	-		201,580	
5. 有価証券売却損	7,719		15,668	
6. 雑損失	39,027	224,075	7,146	326,382
経常損失		134,412		1,209,323
特別利益		0.6		6.3
1. 前期損益修正益	8,500		-	
2. 投資有価証券売却益	4,178		4,626	
3. 貸倒引当金戻入額	-	12,679	6,944	11,571
特別損失		0.0		0.1
1. 固定資産除却損 3	29,162		21,781	
2. 固定資産売却損	-		192	
3. 特別退職金 6	-		1,003,301	
4. 役員退職慰労金	22,113		5,939	
5. 棚卸資産処分損 4	492,406		-	
6. 有価証券評価損 5	643,495		-	
7. 賃借物件解約違約金	5,834	1,193,011	2,946	1,034,161
税引前当期純損失		1,314,745		2,231,912
法人税及び住民税		19,600		25,194
当期純損失		1,334,345		2,257,106
前期繰越利益		146,746		173,081
退職積立金取崩額		22,000		-
中間配当額		91,573		90,728
自己株式消却額		-		226,372
当期未処理損失		1,257,171		2,401,126

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕		第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	477,724	47.7	297,714	47.3
労 務 費	59,057	5.9	69,821	11.1
経 費	465,488	46.4	261,908	41.6
当期総製造費用	1,002,270	100.0	629,444	100.0
期首仕掛品たな卸高	73,903		37,215	
合 計	1,076,174		666,660	
期末仕掛品たな卸高	37,215		20,153	
当期製品製造原価	1,038,958		646,506	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 51 期	第 52 期
外 注 工 賃	456,789千円	252,587千円
減 価 償 却 費	1,483千円	1,657千円

不動産賃貸原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕		第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
委 託 管 理 費	20,330	19.9	20,991	21.4
租 税 公 課	23,768	23.2	21,559	22.0
減 価 償 却 費	53,352	52.2	50,920	51.8
そ の 他	4,780	4.7	4,707	4.8
当期不動産賃貸原価	102,231	100.0	98,178	100.0

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：千円)

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主總會承認日 科 目	第 51 期		期別及び株主總會承認日 科 目	第 52 期	
	平成10年2月26日			平成11年2月25日	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		1,257,171	当期末処理損失		2,401,126
任意積立金取崩高			損失処理額		
1. 別途積立金取崩高	1,500,000		1. 別途積立金取崩高	2,500,000	
2. 買換資産圧縮積立金取崩高	21,829	1,521,829	2. 買換資産圧縮積立金取崩高	20,999	2,520,999
合 計		264,657	次期繰越利益		119,873
利益処分量					
1. 配 当 金	91,575	91,575			
次期繰越利益		173,081			

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	前期に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品 総平均法による低価法 原 材 料 総平均法による低価法 仕 掛 品 総平均法による低価法	前期に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法	前期に同じ
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上しております。 (2) 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 前期に同じ (2) 投資評価引当金 前期に同じ (3) 返品調整引当金 前期に同じ
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期に同じ
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 (イ) 勤続 3 年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成 9 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額 772,675 千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法（年 10%） (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 (イ) 前期に同じ (ロ) 平成 10 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額 769,586 千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法（年 10%） (2) 消費税等の会計処理 前期に同じ

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成9年11月30日現在)	第 52 期 (平成10年11月30日現在)																		
<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550千Ushs</td> <td style="text-align: right;">44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">4,900千US\$</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円	<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550千Ushs</td> <td style="text-align: right;">44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">4,900千US\$</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																	
固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																	
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																	
科 目	外 貨 額	円 貨 額																	
固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																	
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																	
<p>2. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">50,294千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">504,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 手 形	50,294千円	支 払 手 形	504,278千円	2. _____														
受 取 手 形	50,294千円																		
支 払 手 形	504,278千円																		
3. _____	3. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式336,459千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。																		
4. _____	4. 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金10,000千円が含まれております。																		
5. _____	<p>5. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、以下のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">372,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投 資 有 価 証 券	372,669千円	長 期 借 入 金	440,000千円	1年内返済予定長期借入金	60,000千円												
投 資 有 価 証 券	372,669千円																		
長 期 借 入 金	440,000千円																		
1年内返済予定長期借入金	60,000千円																		
<p>6. 授権株式総数 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 30,525,489株</p>	<p>6. 授 権 株 式 数 80,000,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成10年2月26日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,210,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、78,790,000株となっております。</p> <p>発行済株式数 29,315,489株</p>																		
7. 買換資産圧縮積立金および固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。	7. 前期に同じ																		
8. 輸出受取手形割引高 218,635千円	8. 輸出受取手形割引高 289,799千円																		
<p>9. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">上海雅瑪都時裝有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	上海雅瑪都時裝有限公司	120,000千円	<p>9. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">上海雅瑪都時裝有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	上海雅瑪都時裝有限公司	120,000千円														
上海雅瑪都時裝有限公司	120,000千円																		
上海雅瑪都時裝有限公司	120,000千円																		

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕</p>
<p>1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は184,496千円であります。</p>	<p>1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は382,145千円であります。</p>
<p>2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替および、棚卸資産処分損への振替高であります。</p>	<p>2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物9,797千円(撤去費を含む)、工具器具及び備品18,687千円、その他678千円であります。</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物21,158千円(撤去費を含む)、その他622千円であります。</p>
<p>4. 棚卸資産処分損は、ブランドの廃止に伴う製品・商品の処分損242,099千円、陳腐化に伴う製品・商品の評価損174,858千円およびそれらに係る関連費用75,449千円の合計額であります。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. 当期は下期の株式市況の大幅な下落に伴い、有価証券及び投資有価証券に係る低価法の適用に基づく評価損が臨時的かつ多額に発生しましたので、これを特別損失として計上いたしました。 なお、当中間会計期間および前期における有価証券及び投資有価証券の低価法適用に基づく評価損の営業外費用計上額は各々、103,905千円および13,924千円であります。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 早期退職優遇制度によるものであります。</p>

(リース取引関係)

第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕				第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																				
工 具 器 具 及 び 備 品	285,801	163,410	122,390	工 具 器 具 及 び 備 品	238,271	109,498	128,773																				
計	285,801	163,410	122,390	計	238,271	109,498	128,773																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>43,371千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>79,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>54,111千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>54,111千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	43,371千円	1 年 超	79,019千円	計	122,390千円	支 払 リ ー ス 料	54,111千円	減 価 償 却 費 相 当 額	54,111千円	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>48,478千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>80,295千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,773千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>52,558千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>52,558千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年 内	48,478千円	1 年 超	80,295千円	計	128,773千円	支 払 リ ー ス 料	52,558千円	減 価 償 却 費 相 当 額	52,558千円
1 年 内	43,371千円																										
1 年 超	79,019千円																										
計	122,390千円																										
支 払 リ ー ス 料	54,111千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	54,111千円																										
1 年 内	48,478千円																										
1 年 超	80,295千円																										
計	128,773千円																										
支 払 リ ー ス 料	52,558千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	52,558千円																										

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第51期(平成9年11月30日現在)			第52期(平成10年11月30日現在)		
	貸借対照表計上価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	815	806	9	328,981	416,955	87,973
(うち自己株式)				(40)	(43)	(3)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	520,806	364,227	156,578	520,891	348,529	172,361
小 計	521,621	365,033	156,588	849,873	765,485	84,387
(うち自己株式)				(40)	(43)	(3)
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,342,275	1,941,272	598,996	834,531	1,191,628	357,097
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,342,275	1,941,272	598,996	834,531	1,191,628	357,097
合 計	1,863,897	2,306,305	442,408	1,684,404	1,957,113	272,709
(うち自己株式)				(40)	(43)	(3)

(注)

項 目	第51期(平成9年11月30日現在)	第52期(平成10年11月30日現在)
1. 時価等の算定方法		
(1) 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格であります。	主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等 であります。	日本証券業協会が公表する売買価格等 であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受 益証券	基準価格であります。	基準価格であります。
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含まれて おります。	—————
3. 開示の対象から除いた有価証 券の貸借対照表計上額	(流 動 資 産) (1) マネー・マネジメント・ファンド 441,136千円 (2) クローズド期間内の証券投資信 託の受益証券 440,074千円 (固 定 資 産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,442千円 (うち関係会社株式)(40,000千円)	(流 動 資 産) (1) マネー・マネジメント・ファンド 1,004,013千円 (2) クローズド期間内の証券投資信 託の受益証券 170,004千円 (固 定 資 産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 125,442千円 (うち関係会社株式)(50,000千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕
当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではこれを利用しておりません。この為替予約取引の実行および管理は、社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行っております。	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕
当事業年度末において、デリバティブに係る重要な残高はありません。	同 左

(1株当たり情報)

第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕
1株当たり純資産額 614円21銭 1株当たり当期純損失 43円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 548円63銭 1株当たり当期純損失 75円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕
	平成10年11月24日開催の取締役会において、下記の土地および建物を譲渡することを決議し、平成10年12月21日売却いたしました。 1. 譲渡物件 森河内倉庫 東大阪市森河内西1丁目1番地4 2. 譲渡価額 419,815千円 (売却益 244,752千円) 3. 譲渡時期 平成10年12月21日

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株	(一時所有の有価証券)	円	株	千円	千円		
	(株) 第一勧業銀行	50	224,513	225,147	184,653		
	(株) 住友銀行	50	100,421	48,309	48,309		
	(株) さくら銀行	50	140,680	63,002	44,424		
	大和証券(株)	50	50,000	31,340	22,101		
	丸三証券(株)	50	30,000	13,200	12,486		
	(株) 大和銀行	50	50,000	17,354	10,484		
	安田信託銀行(株)	50	50,000	13,966	5,903		
	その他 2 銘柄	-	2,000	770	577		
小計			647,614	413,092	328,941		
式	(投資有価証券)	円	株	千円	千円		
	(株) 三和銀行	50	301,711	273,562	273,562		
	(株) 富士銀行	50	265,872	366,773	129,923		
	(株) マイカル	50	176,435	57,060	57,060		
	ユニテッド・ガーマメント・ インダストリー・リミテッド	Ushs	20	27,500	44,592	44,592	
	敷島紡績(株)	50	380,000	292,087	40,897		
	ダイダン(株)	50	45,000	38,849	36,220		
	ニチメン(株)	50	250,000	204,222	34,463		
	三井物産(株)	50	50,000	47,016	30,398		
	ユニー(株)	50	60,446	28,917	28,917		
	(株) 大和銀行	50	126,000	175,683	26,383		
	安田信託銀行(株)	50	226,787	303,076	24,886		
	カキウチ(株)	50	55,000	24,750	24,750		
	(株) 平和堂	50	28,376	18,221	18,221		
	蝶理(株)	50	109,480	65,594	17,312		
	伊藤忠商事(株)	50	68,326	19,888	16,173		
	イズミヤ(株)	50	18,841	49,730	16,131		
	ジャスコ(株)	50	47,124	14,804	14,804		
	(株) 壽屋	50	74,761	11,230	11,230		
	岡三証券(株)	50	69,203	52,170	11,021		
	大和証券(株)	50	21,630	36,567	9,574		
	丸紅(株)	50	32,050	16,451	7,241		
	丸三証券(株)	50	16,176	11,300	6,202		
興和紡績(株)	50	11,000	10,772	2,899			
その他 16 銘柄	-	188,187	227,325	27,102			
小計			2,649,905	2,390,651	909,973		
合計			3,297,519	2,803,744	1,238,914		

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表	摘 要
			計 上 額	
そ の 他 の 有 価 証 券	(一 時 的 所 有 の 有 価 証 券)	千円	千円	
	大 和 證 券 投 資 信 託 委 託			
	ザ ・ ル ネ ッ サ ン ス	198,093	198,093	
	マネー・マネジメント・ファンド	353,793	353,793	
	オリジナルセレクトファンド	49,970	49,970	
	C B & ス ト ッ ク '96 - 7	30,000	30,000	
	ア セ ッ ト セ レ ク ト	10,150	10,150	
	店 頭 ・ 小 型 株 フ ァ ン ド ' 9 4	20,000	20,000	
	野 村 ア セ ッ ト ・ マ ネ ジ メ ン ト 投 信			
	マネー・マネジメント・ファンド	200,021	200,021	
	業種別インデックス・セレクト・ファンド	50,235	50,235	
	パ ー ト ナ ー ズ 投 信			
	マネー・マネジメント・ファンド	250,164	250,164	
	パ ー ト ナ ー ズ ハ イ ウ ェ イ	20,000	20,000	
	日 本 投 信 委 託			
	マネー・マネジメント・ファンド	200,034	200,034	
	フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	50,004	50,004	
	ク レ デ ィ ・ ス イ ス 投 信 投 資 顧 問			
	C S フ ロ ー タ ー フ ァ ン ド	100,000	100,000	
	日 興 證 券 投 資 信 託 委 託			
店 頭 ・ 小 型 株 フ ァ ン ド ' 9 3	50,000	50,000		
低 P B R オ ー プ ン	20,300	20,300		
第 一 勤 業 朝 日 投 信 投 資 顧 問				
ベ ス ト ・ セ レ ク ト ・ オ ー プ ン	21,147	21,147		
朝 日 T A A オ ー プ ン	10,300	10,300		
国 際 投 信 投 資 顧 問				
新 シ ス テ ム ・ オ ー プ ン	30,667	30,667		
太 陽 投 信 委 託				
中 小 型 優 良 株 オ ー プ ン	20,000	20,000		
シ ュ ロ ー ダ ー 投 信 投 資 顧 問				
シ ュ ロ ー ダ ー ・ ワ ー ル ド ・ エ マ ー ジ ン グ ・ オ ー プ ン	10,026	10,026		
合 計	1,694,909	1,694,909		

ロ．有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率	%			
有形固定資産	建物	8,837,983	116,272	14,275	8,939,980	4,386,707	343,582	49.0	4,553,272	
	構築物	232,602	-	-	232,602	172,321	8,872	74.0	60,281	
	機械及び装置	47,354	956	11,583	36,727	31,446	1,792	85.6	5,280	
	車両及び運搬具	18,264	-	2,240	16,024	15,223	-	95.0	801	
	工具器具及び備品	573,229	57,116	2,854	627,491	488,854	29,777	77.9	138,637	
	土地	8,056,522	-	-	8,056,522	-	-	-	8,056,522	
	建設仮勘定	-	88,417	88,417	-	-	-	-	-	
計	17,765,955	262,763	119,370	17,909,348	5,094,553	384,024		12,814,794		
無形固定資産	商標権	18,637	3,506	-	22,143	13,662	2,059	61.7	8,480	
	施設利用権	4,500	-	-	4,500	-	-	-	4,500	
	電話加入権	20,860	2,711	-	23,571	-	-	-	23,571	
	計	43,997	6,217	-	50,214	13,662	2,059		36,552	
長期前払費用	143,739	35,648	7,860	171,528	99,942	34,028	58.2	71,585		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 長期前払費用については、法人税法と同一基準による均等償却を行っております。

2. 長期前払費用の期末残高には前払保険料4,522千円を含んでおり、償却累計率はこれを除いて算出しております。

ハ．関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	ヤマトマーチャン ダイジング(株)	500円	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	1 子会社
	ヤマトファッション サービス(株)	50,000円	600	30,000	30,000	-	-	-	-	600	30,000	30,000	1 "
	(株)オーバーヒート	50,000円	-	-	-	200	10,000	-	-	200	10,000	10,000	2 "
	合計		20,600	40,000	40,000	200	10,000	-	-	20,800	50,000	50,000	

(注) 1. ヤマトマーチャンダイジング(株)およびヤマトファッションサービス(株)と当社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金であります。

二．関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					出資金	1口の額	出口数	当社との関係
上海雅瑪都時 装有限公司	487,437	-	-	487,437	4,900千US\$	-	-	子会社
計	487,437	-	-	487,437				

(注) 上海雅瑪都時装有限公司と当社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。

ホ．関係会社貸付金明細表
該当事項はありません。

ヘ．社債明細表
該当事項はありません。

ト．長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当増 加額	期減 少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最長 返済期限	返済条件	担 保
株式会社三和銀行	1,300,000	-	-	(700,000) 1,300,000	社債償還 設備資金	平成12年 7月	一括返済	-
株式会社富士銀行	900,000	-	-	(500,000) 900,000	"	平成12年 7月	"	-
株式会社第一勧業銀行	750,000	-	-	(450,000) 750,000	"	平成12年 7月	"	-
日本生命保険相互会社	-	500,000	-	(60,000) 500,000	設備資金	平成15年 8月	3ヵ月毎 の分割	有価証券
株式会社大和銀行	400,000	-	-	(200,000) 400,000	社債償還 設備資金	平成12年 7月	"	-
株式会社さくら銀行	350,000	-	-	(350,000) 350,000	社債償還	平成11年 2月	"	-
安田信託銀行株式会社	200,000	-	-	200,000	設備資金	平成12年 7月	"	-
株式会社住友銀行	200,000	-	-	(100,000) 200,000	社債償還 設備資金	平成12年 7月	"	-
株式会社日本長期信用銀行	200,000	-	-	(100,000) 200,000	"	平成12年 7月	"	-
計	4,300,000	500,000	-	(2,460,000) 4,800,000				

(注) 1. () 書は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

返済期	平成10年12月～平成11年11月	平成11年12月～平成12年11月	平成12年12月～平成13年11月
返済予定額	2,460,000	2,020,000	120,000

チ．関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

リ．資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	29,315,489株	4,917,652千円	大阪証券取引所 市場第一部
資 本 の 額			4,917,652千円		
準額よ 備又は 金は資 の利本 利益益 本処組 本処組 分入 入に額	資 本 組 入 額	摘 要			
	150,000千円	昭和50年8月1日資本準備金の資本組入れ			
	120,000千円	昭和58年1月21日資本準備金の資本組入れ			
	144,000千円	昭和60年1月21日資本準備金の資本組入れ			
	計 414,000千円				

又．資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分量	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	6,603,402	-	-	-	6,603,402	
計	6,603,402	-	-	-	6,603,402	

ル．利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,229,413	-	-	1,229,413	
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	100,000	-	-	100,000	
退職積立金	33,000	-	-	33,000	
買換資産圧縮積立金	574,448	-	21,829	552,619	
固定資産圧縮積立金	198,577	-	-	198,577	
別途積立金	6,350,000	-	1,500,000	4,850,000	
合 計	8,485,438	-	1,521,829	6,963,609	

(注) 前期決算の利益処分によるものであります。

ヲ.引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	186,975	65,713	12,152	72,658	167,877	1.
投資評価引当金	44,592	-	-	-	44,592	
返品調整引当金	452,000	384,000	-	452,000	384,000	2.

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額には、前期計上額の洗替による取崩額71,222千円及び目的外取崩額1,435千円が含まれております。

2. 返品調整引当金の当期減少額は、法人税法の規定による戻入総額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		19,428	
銀 行 預 金	当 座 預 金	317,479	
	普 通 預 金	22,630	
	通 知 預 金	120,000	
	別 段 預 金	2,938	
	普 通 外 貨 預 金	5	
小 計		463,053	
合 計		482,482	

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) マ イ カ ル	244,981	
(株) 丸 井	98,800	
(株) ソ ニ ー フ ァ ミ リ ー ク ラ ブ	83,320	
セ ム イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル (株)	81,687	
(株) タ ニ モ ト	79,310	
ジ ャ ス コ (株)	74,167	
ア ト ス 武 知 (株)	71,604	
(株) 千 趣 会	65,853	
小 川 金 (株)	56,789	
(株) カ ン セ キ	47,312	
そ の 他	1,119,356	
合 計	2,023,182	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 10 年 12 月	540,810	
平 成 11 年 1 月	820,484	
2 月	491,087	
3 月	170,800	
4 月 以 降	-	
合 計	2,023,182	

(八) 売 掛 金

a. 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
SHANGHAI EASTERN CROCODILE APPARELS CO.,LTD.	459,807	
(株) 丸 井	249,037	
(株) マ イ カ ル	215,712	
ユ ニ ー (株)	178,513	
ジ ャ ス コ (株)	117,061	
(株) ビ ブ レ	79,140	
(株) 大 丸	62,417	
(株) 福 田 屋 百 貨 店	30,508	
(株) タ ニ モ ト	30,357	
(株) 伊 勢 丹	30,327	
そ の 他	2,551,882	
合 計	4,004,766	

b. 売掛金の回収及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 率	滞 留 日 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
4,564,528	19,783,402	20,343,164	4,004,766	83.6%	259.9%	78日

(二) た な 卸 資 産

a. 製 品 ・ 商 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト	803,367	
布 帛 シ ャ ツ	605,153	
横 編 セ ー タ ー	486,942	
ア ウ タ ー	712,605	
ポ ト ム	481,150	
レ デ イ ス	372,565	
小 物 ・ そ の 他	251,226	
合 計	3,713,011	

b. 原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布 帛 シ ャ ツ 用 生 地	10,652	
芯 地 ・ 釦 等	1,314	
合 計	11,966	

c. 仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布 帛 シ ャ ツ	20,153	
合 計	20,153	

ロ. 固 定 資 産

(1) 差 入 保 証 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
直 営 店 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	1,673,590	
事 務 所 ・ 営 業 所 等 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	22,593	
従 業 員 社 宅 等 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	37,041	
合 計	1,733,225	

(2)負債の部

イ.流動負債

(1)支払手形

a.相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
力キウチ(株)	315,032	
兼松(株)	281,468	
(株)トーメン	276,285	
伊藤忠商事(株)	253,946	
興和(株)	251,112	
丸紅アパレル(株)	239,139	
丸紅(株)	211,509	
丸松(株)	204,066	
日商岩井(株)	189,523	
モリソン(株)	188,410	
その他	2,304,629	
合計	4,715,125	

b.期日別内訳

(単位:千円)

期日	金額	摘要
平成10年12月	728,134	
平成11年1月	540,849	
2月	1,068,754	
3月	1,441,680	
4月以降	935,705	
合計	4,715,125	

(ロ)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
力キウチ(株)	52,996	
丸紅アパレル(株)	30,255	
三井物産(株)	20,363	
伊藤忠商事(株)	18,885	
(株)トーマン	17,999	
日商岩井織維(株)	17,783	
兼松(株)	13,911	
興和(株)	12,702	
(株)ヤギ	9,329	
日野織維(株)	9,208	
その他	190,971	
合計	394,406	

(ハ)短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	460,635	運転資金	平成11年3月11日	無担保
合計	460,635			

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の明細は、1.財務諸表(4)附属明細表ト.長期借入金明細表に記載のとおりであります。

(ニ)未払金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
特別退職金	1,003,301	
業務委託料	92,214	
支払手数料	89,606	
固定資産税	69,348	
販売促進費	27,968	
内装設備	24,965	
健保・厚生年金保険料	23,438	
外注工賃	10,537	
その他	78,255	
合計	1,419,635	

(ホ)未払費用

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
給料及び賞与	356,512	
借入金利息	26,798	
合計	383,310	

3. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 51 期 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第52期中間 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年5月31日〕	第53期中間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	
事業	収	1. 営 業 収 入	22,630	20,835	11,898	9,409
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	31	35	19	17
		(2) そ の 他	476	268	260	42
		小 計(A)	23,138	21,140	12,178	9,468
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	1	-	-	390	
	(2) 投資有価証券売却	9	73	32	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	-	-	-	
	(4) そ の 他 の 収 入	86	229	67	-	
小 計(B)	97	304	100	390		
	収 入 合 計 (C = A + B)	23,235	21,444	12,279	9,858	
活動	支	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	15,632	14,091	7,746	6,304
		(2) 人 件 費 支 出	3,096	2,977	1,467	1,387
		(3) そ の 他	4,116	4,499	2,256	2,068
		2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料支出	56	103	48	47	
	(2) そ の 他	441	238	204	1,022	
	小 計(D)	23,343	21,908	11,723	10,828	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	199	146	151	-	
(2) 投資有価証券取得	198	18	18	-		
(3) 貸付金(短期を含む)	-	-	-	-		
(4) そ の 他 の 支 出	346	376	74	73		
小 計(E)	744	540	244	73		
4. 決 算 支 出 等						
(1) 配 当 金	181	180	90	-		
(2) 法 人 税 等	70	78	39	25		
(3) そ の 他	-	6	6	-		
小 計(F)	252	265	136	25		
	支 出 合 計 (G = D + E + F)	24,341	22,715	12,104	10,926	
	事 業 収 支 尻 (H = C - G)	1,105	1,270	174	1,068	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 51 期 〔自 平成 8 年 12 月 1 日 至 平成 9 年 11 月 30 日〕	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕	第 52 期中間 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 5 月 31 日〕	第 53 期中間 〔自 平成 10 年 12 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日〕		
資金調達 活動に伴う 収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	-	460	-	-
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	1,900	500	-	450
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計 (I)		1,900	960	-	450
	出	1. 短期借入金返済	-	-	-	-
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	-	-	-	550
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	226	72	-	
支出合計 (J)		-	226	72	550	
資金調達収支戻 (K = I - J)		1,900	733	72	100	
当期総合資金収支戻 (L = H + K)		794	536	101	1,168	
低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		-	252	14	-	
(投資有価証券から有価証券への振替)		(-)	(336)	(-)	(-)	
(一時所有の有価証券の評価損)		(-)	84	14	-	
期首資金残高 (N)		1,996	2,790	2,790	2,506	
期末資金残高 (O = L - M + N)		2,790	2,506	2,878	1,338	

(注) 1. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出を、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

2. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 51 期		第 52 期		第 53 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,036	1,388	482	1,254	513
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	959	1,402	2,023	1,623	825
合 計	1,996	2,790	2,506	2,878	1,338

(注) 1. 現金及び預金は、2. 主な資産、負債及び収支の内容、(1) 資産の部、イ. 流動資産、(イ) 現金及び預金に記載しております。

2. 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表、(4) 附属明細表、イ. 有価証券明細表に記載しております。

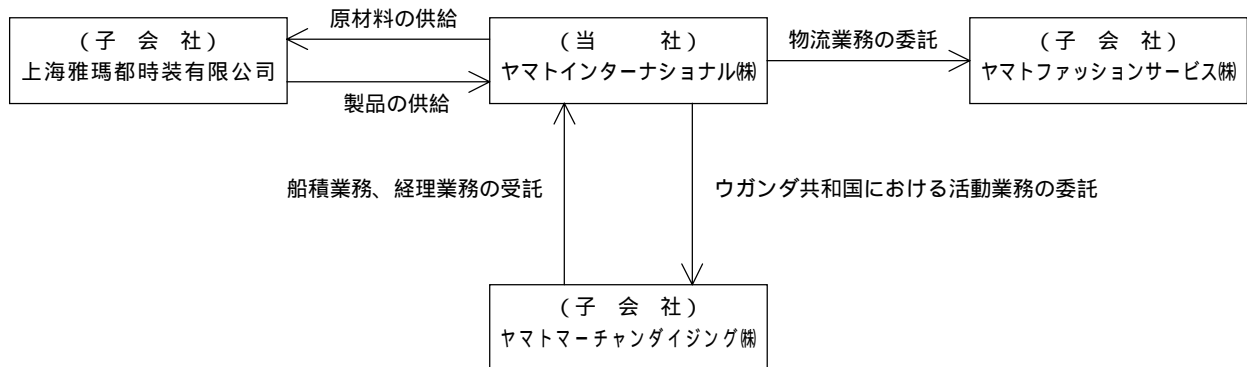
4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）および子会社3社により構成されており、当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、セーター、ニットシャツ、アウター、布帛シャツ、スラックス、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。当社が得意先へ販売する商品の物流業務を、子会社、ヤマトファッションサービス㈱に委託しております。また、子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。子会社、ヤマトマーチャンダイジング㈱は、主としてウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当期におけるわが国経済は、バブル崩壊以来なかなか立直れないまま、消費税率の引き上げや特別減税の廃止、医療費負担の増加などに加え、金融システムに対する危機感が高まったことにより、景気はきわめて厳しい状況でありました。

当業界におきましても、消費者の景気の先行きに対する不安感が強く、また、消費税率の引き上げや天候不順も影響するなど厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社では、事業の競争力を高めるため組織やブランドの見直しを行うとともに、子会社、上海雅瑪都時装有限公司の第二工場におきましては、アウターとボトムのラインをスタートさせ、生産面の強化を図ってまいりました。

その結果、当期の連結業績については、売上高212億8千2百万円（前期比9.0%減）となりました。収益面におきましては、営業損失4千5百万円、経常損失1億5千7百万円、当期純損失13億4千万円となりました。

当連結会計年度（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当期におけるわが国経済は、金融システムへの危機感や企業のリストラ、倒産の増加により失業率が上昇するなど、将来への不安感が高まり、景気はきわめて厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、こうした先行き不安が消費者心理に大きく影響し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社では、業界の構造変化に対応するため、直営店を12店舗出店するなど、自主管理型売場の拡大に努めてまいりました。

一方、子会社ヤマトファッションサービス㈱では物流業務の効率化を進め、上海雅瑪都時装有限公司では生産面でより一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高193億8千7百万円（前期比8.9%減）となりました。収益面におきましては、営業損失9億7千1百万円、経常損失11億7千8百万円、当期純損失22億3千万円となりました。

(2) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年12月1日から平成9年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成9年12月1日から平成10年11月30日まで)の連結財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
流 動 資 産				
1. 現金及び預金	1,546,496		782,070	
2. 受取手形及び売掛金 1.2	7,150,174		6,057,611	
3. 有 価 証 券	1,402,788		2,023,850	
4. た な 卸 資 産	4,024,087		3,797,150	
5. 前 払 費 用	126,034		140,430	
6. そ の 他	384,582		196,206	
7. 貸 倒 引 当 金	74,472		63,575	
流動資産合計	14,559,690	46.0	12,933,744	43.9
固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	9,267,078		9,610,384	
減価償却累計額	4,238,024	5,029,053	4,609,356	5,001,027
2. 機械及び装置	333,137		356,410	
減価償却累計額	72,703	260,434	94,707	261,702
3. 車両及び運搬具	28,967		26,727	
減価償却累計額	25,314	3,653	24,113	2,614
4. 工具器具及び備品	579,686		636,259	
減価償却累計額	464,267	115,418	493,034	143,225
5. 土 地		8,056,522		8,056,522
6. 建設仮勘定		175,716		-
有形固定資産合計	13,640,799	43.1	13,465,092	45.7
(2) 無形固定資産		62,542		70,780
0.2				
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,417,718		909,973	
2. 長期前払費用	85,072		79,118	
3. 差入保証金	1,564,489		1,733,225	
4. そ の 他	489,464		448,691	
5. 投資評価引当金	44,592		44,592	
6. 貸 倒 引 当 金	111,072		103,264	
投資その他の資産合計	3,401,080	10.7	3,023,152	10.2
固定資産合計	17,104,421	54.0	16,559,025	56.1
資 産 合 計	31,664,112	100.0	29,492,770	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成9年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 2	6,619,714		5,137,782	
2. 短期借入金	-		460,635	
3. 1年内返済予定長期借入金	-		2,460,000	
4. 未払金	422,238		1,395,499	
5. 未払法人税等	24,473		31,680	
6. 未払事業税等	29,970		30,505	
7. 未払消費税等	42,978		14,098	
8. 未払費用	471,672		464,899	
9. 返品調整引当金	452,000		384,000	
10. その他	119,791		83,144	
流動負債合計	8,182,839	25.9	10,462,245	35.5
固定負債				
1. 長期借入金	4,418,826		2,459,004	
2. 預り保証金	196,333		182,588	
3. その他	-		92,624	
固定負債合計	4,615,160	14.6	2,734,217	9.3
為替換算調整勘定	96,414	0.3	165,968	0.5
少数株主持分	9,131	0.0	9,308	0.0
負債合計	12,903,547	40.8	13,371,740	45.3
資本の部				
資本金	4,917,652	15.5	4,917,652	16.7
資本準備金	6,603,402	20.8	6,603,402	22.4
利益準備金	1,229,413	3.9	1,229,413	4.2
その他の剰余金	6,010,141	19.0	3,370,602	11.4
	18,760,609	59.2	16,121,070	54.7
自己株式	44	0.0	40	0.0
資本合計	18,760,565	59.2	16,121,029	54.7
負債・資本合計	31,664,112	100.0	29,492,770	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		21,282,633	100.0	19,387,007	100.0
売 上 原 価		14,172,095	66.6	13,034,959	67.2
売 上 総 利 益		7,110,538	33.4	6,352,047	32.8
返品調整引当金戻入額		421,000	2.0	452,000	2.3
返品調整引当金繰入額		452,000	2.1	384,000	2.0
差引売上総利益		7,079,538	33.3	6,420,047	33.1
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	181,734			163,323	
2. 販売促進費	362,697			397,206	
3. 運賃・荷造費	513,456			460,544	
4. 貸倒引当金繰入額	2,529			527	
5. 役員報酬	117,746			103,487	
6. 職員給料	2,393,867			2,414,189	
7. 賞与	572,937			549,994	
8. 適格退職年金掛金	58,869			56,834	
9. 福利厚生費	465,410			470,081	
10. 旅費交通費	485,435			470,678	
11. 支払手数料	302,292			402,363	
12. 業務委託料	186,071			273,352	
13. 租税公課	138,360			127,384	
14. 事業税等	29,794			30,260	
15. 減価償却費	342,618			339,998	
16. 賃借料	381,079			541,851	
17. その他	589,770	7,124,672	33.5	589,869	7,391,947
営業損失		45,134	0.2		971,900
営業外収益					
1. 受取利息	6,359			4,999	
2. 有価証券利息	12,534			17,014	
3. 受取配当金	22,588			22,517	
4. その他	68,319	109,803	0.5	79,217	123,749
営業外費用					
1. 支払利息	71,873			106,871	
2. 貸倒引当金繰入額	76,918			-	
3. 貸倒損失	26,819			-	
4. 有価証券評価損	-			201,580	
5. 有価証券売却損	7,719			15,668	
6. その他	38,972	222,303	1.0	5,835	329,956
経常損失		157,634	0.7		1,178,107

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益		%		%		
1. 前期損益修正益	8,500		-			
2. 貸倒引当金戻入額	-		7,078			
3. 投資有価証券売却益	4,178	12,679	4,626	11,705		
		0.0		0.1		
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	29,162		24,672			
2. 固定資産売却損	-		192			
3. 特別退職金	-		1,003,301			
4. 役員退職慰労金	22,113		5,939			
5. 棚卸資産処分損	473,826		-			
6. 有価証券評価損	643,495		-			
7. 賃借物件解約違約金	5,834	1,174,431	2,946	1,037,052		
		5.5		5.4		
税金等調整前当期純損失		1,319,386		2,203,453		
		6.2		11.4		
法人税及び住民税		20,941		27,233		
		0.1		0.1		
少数株主損益(減算)		324		176		
		0.0		0.0		
当期純損失		1,340,652		2,230,862		
		6.3		11.5		

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	
	金 額		金 額	
その他の剰余金期首残高		7,533,943		6,010,141
その他の剰余金減少高				
1. 配 当 金	183,148		182,304	
2. 自 己 株 式 消 却 額	-	183,148	226,372	408,676
当 期 純 損 失		1,340,652		2,230,862
その他の剰余金期末残高		6,010,141		3,370,602

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社名は、「第6 企業集団の状況」 2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。	前期に同じ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	前期に同じ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成9年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成9年10月1日から連結決算日平成9年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成10年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成10年10月1日から連結決算日平成10年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 □. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 前期に同じ
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。 □. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。	□. たな卸資産 前期に同じ イ. 有形固定資産 前期に同じ □. 無形固定資産 前期に同じ
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上しております。 □. 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。	イ. 貸倒引当金 前期に同じ □. 投資評価引当金 前期に同じ

	前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	八．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。	八．返品調整引当金 前期に同じ
(5) 適格退職年金制度	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ) 親会社における勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。	前期に同じ (イ) 前期に同じ
(6) 消費税等の会計処理	(ロ) 平成9年11月30日現在の年金資産の合計額 772,675千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ロ) 平成10年11月30日現在の年金資産の合計額 769,586千円 (ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法(年10%) 前期に同じ
5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、取得日を基準とする段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	前期に同じ
6．未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し、親会社負担としております。	前期に同じ
7．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)によっております。	前期に同じ
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。なお、連結子会社の利益準備金は、発生していません。	前期に同じ
9．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	前期に同じ

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成9年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成10年11月30日現在)
<p>1 輸出受取手形割引高 218,635千円</p> <p>2 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 50,294千円</p> <p>支払手形 504,278千円</p> <p>3 . _____</p>	<p>1 輸出受取手形割引高 289,799千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 . 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式336,459千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成8年12月1日 至平成9年11月30日)	当連結会計年度 (自平成9年12月1日 至平成10年11月30日)
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、184,496千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物9,797千円(撤去費を含む)、工具器具及び備品18,687千円、その他678千円であります。</p> <p>3 棚卸資産処分損は、ブランドの廃止に伴う製品・商品の処分損242,099千円、陳腐化に伴う製品・商品の評価損174,858千円およびそれらに係る関連費用56,869千円の合計額であります。</p> <p>4 当期は下期の株式市況の大幅な下落に伴い、有価証券及び投資有価証券に係る低価法の適用に基づく評価損が臨時的かつ多額に発生しましたので、これを特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、前期における有価証券及び投資有価証券の低価法適用に基づく評価損の営業外費用計上額は13,924千円であります。</p> <p>5 _____</p>	<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、382,145千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物23,929千円(撤去費を含む)、その他742千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 早期退職優遇制度によるものであります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 . _____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 . 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 48,478千円 1 年 超 80,295千円 計 128,773千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。
2 . 支 払 リ ー ス 料 54,111千円	2 . 支 払 リ ー ス 料 52,558千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成8年12月1日 至 平成9年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕
1株当たり純資産額 614円59銭 1株当たり当期純損失 43円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。	1株当たり純資産額 549円92銭 1株当たり当期純損失 74円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成8年12月1日～平成9年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成8年12月1日～平成9年11月30日)

当連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度（平成8年12月1日～平成9年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資本金助	営業取引	設備の賃貸	その他
							当社員	当社員				
ヤマトマーチャンダイジング(株)	大阪市区	千円 10,000	輸出入業	% 100	% -	% 100	人 6	人 1	-	当社商品の入	建物及び設備の貸与	なし
ヤマトファッションサービス(株)	大阪市区	千円 30,000	物流業務の請負	100	-	100	4	1	-	当社物流業務の委託	建物及び設備の貸与	なし
上海雅瑪都时装有限公司	中国上海市	千US\$ 5,000	衣料品製造・販売	98	-	98	3	2	-	当社製品の製造	なし	債務保証 千円 120,000

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

第7 株式事務の概要

決 算 期	11月30日		定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日(注)		基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 本店・全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税 相当額に100円を加えた 額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 本店・全国各支店		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める当会社株式1,000株の売買委託手数料の額を、買取請求株式数で按分計算した金額に相当する金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	期末現在の単位株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈			

(注) 中間配当金交付株主確定等のため株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成8年12月1日
(第51期) 至 平成9年11月30日〕 | 平成10年2月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 〔報告期間 自 平成10年2月26日
至 平成10年5月25日〕 | 平成10年6月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 〔(第52期中) 自 平成9年12月1日
至 平成10年5月31日〕 | 平成10年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 〔報告期間 自 平成10年5月26日
至 平成10年8月25日〕 | 平成10年8月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成10年11月25日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------|
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 〔報告期間 自 平成10年8月26日
至 平成10年11月25日〕 | 平成10年12月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 〔報告期間 自 平成10年12月26日
至 平成11年2月25日〕 | 平成11年2月26日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。